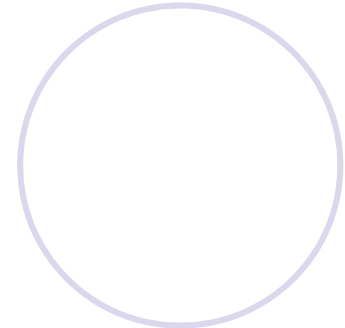
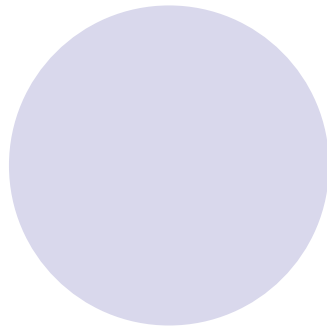
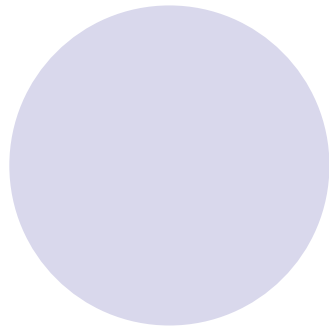


2011年2月期(第15期)
決算資料



株式会社ダイセキ環境ソリューション

目次

1. 会社概要	2
2. ダイセキグループの概要	3
3. 当社の事業内容	4
4. 当社の特徴	5
5. 当社の浄化技術(セメント原料化)	6
6. 当社の浄化技術(期待される新技術)	8
7. 廃石膏ボードリサイクル事業	9
8. 土壌汚染関連市場	10
9. 土壌汚染対策法の改正	11
10. ハイライト	12
11. 四半期業績データ	13
12. 短期経営計画	21
13. 今期の見通し	23
14. 中期経営計画	25

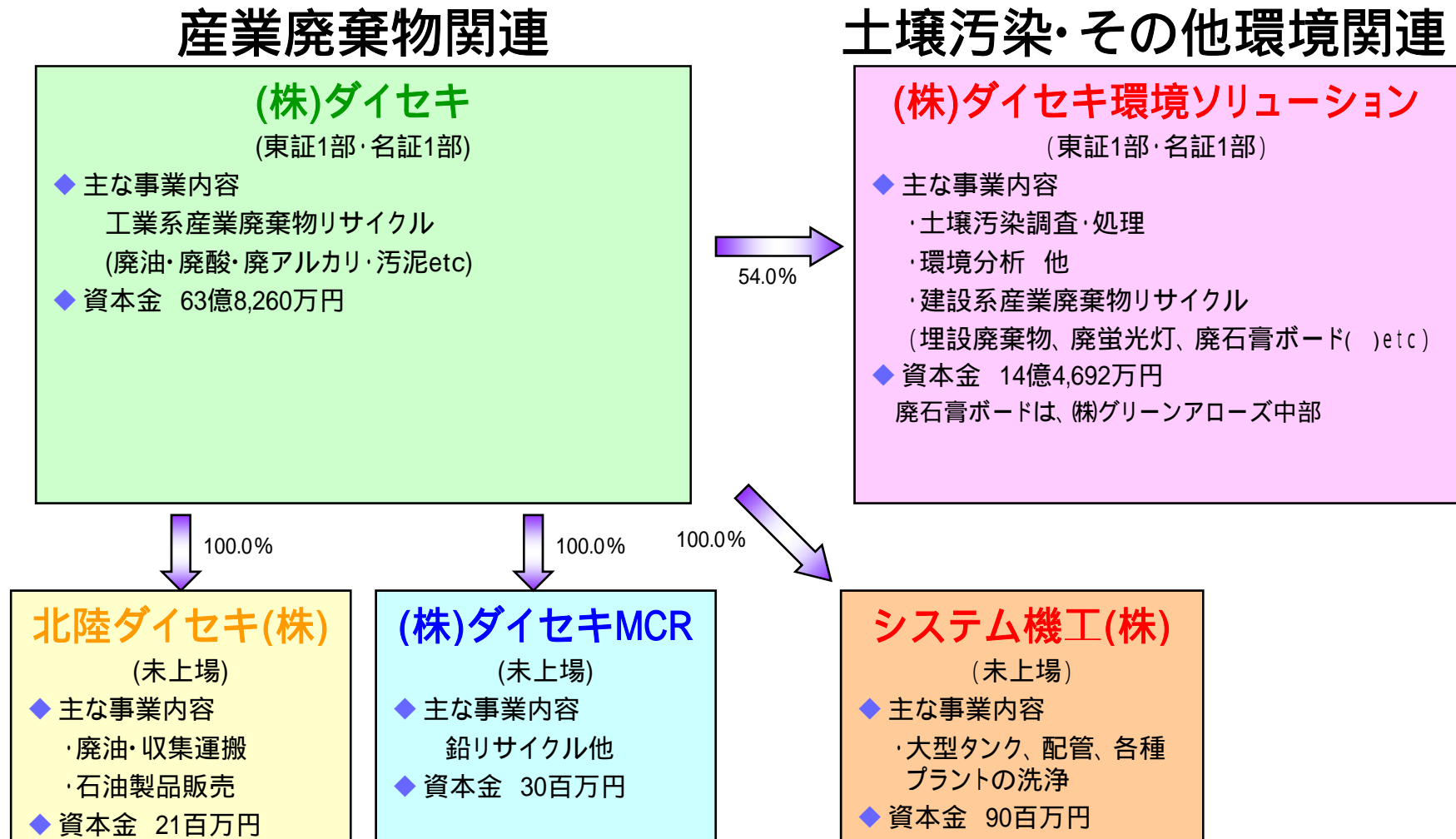
1. 会社概要 (2011年2月28日現在)



【本社】

● 設立	1996年11月1日
● 資本金	14億4,692万円
● 発行済株式数	59,863株 (うち、(株)ダイセキ 所有株式数 32,336株 54.0%)
● 決算期	2月末日
● 事業内容	土壌汚染調査・処理事業 96.4% リサイクル事業 2.0% 環境分析事業 0.8% その他 0.5% (2011年2月期実績)
● 従業員数	89人(出向者3名含む)
● 主な設備	本社・環境分析センター (名古屋市港区) 東京本社 (東京都港区) 関西支社 (大阪市大正区) 名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市) 横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区) 大阪リサイクルセンター (大阪市大正区) 東海リサイクルセンター (愛知県東海市)

2.ダイセキグループの概要



土壌汚染問題のトータルソリューション企業

3. 当社の事業内容

土壌汚染対策 土地の再開発・企業の環境保全に必要



- 調査計画立案
- 行政対応
- 住民説明

- 資料等調査
- 表層調査
- ボーリング調査
- その他調査
(ガス・地下水・埋設物等)

- 溶出量分析
- 含有量分析
- 成分分析

- 掘削除去
(オフサイト処理)
- 原位置浄化
(オンサイト処理)

4.当社の特徴

ワンストップソリューション

- ワンストップの意味
 - コンサルティング 土壌調査 環境分析 対策・措置を一貫して対応。
- ワンストップのメリット
 - 時間、コストにロスが無く、早く安く対応できる。
 - 情報管理の徹底

リサイクル

- ダイセキグループのノウハウ・技術を応用。
- 埋立処分、焼却(焼成)処分に対して低コスト。

専業唯一の上場企業

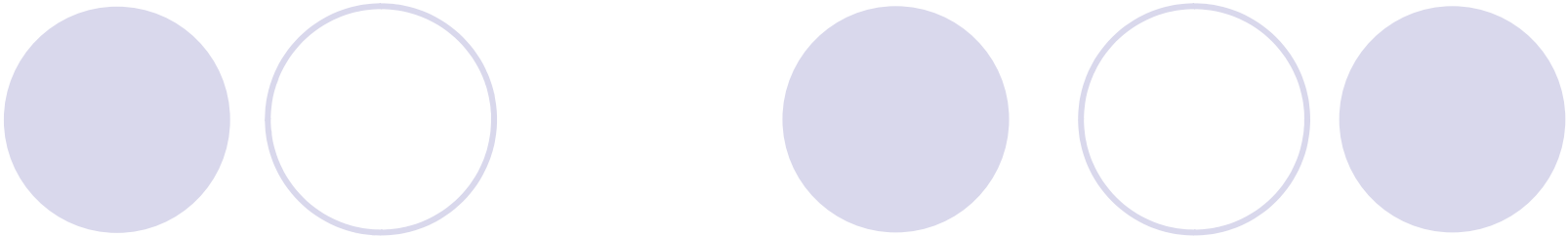
- 土壌汚染問題 = 企業にとっては重要な課題
- ➡ 上場企業 = 信用力 = 業者選定のポイント

5.当社の浄化技術(セメント原料化)

- 対象地(場外搬出)→リサイクルセンター(中間処理・加工)→全国のセメント工場(原料として使用)
(当社リサイクルセンターの概要)

	名古屋リサイクルセンター	横浜リサイクルセンター	大阪リサイクルセンター
所在地	愛知県東海市	神奈川県横浜市	大阪府大阪市
面積	17,790平方メートル	8,563平方メートル	10,670平方メートル
処理能力	350,000t/年	300,000t/年	300,000t/年
保管能力	11,000t	7,000t	19,000t
稼働率(11/2期)	37.5%	50.7%	36.0%





●循環型社会形式に貢献するセメント産業
 (セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況) - 建設発生土(汚染土壌)は増加傾向 -

(単位:千トン・%)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
高炉スラグ・石炭灰	16,602	60.2	16,168	56.2	16,399	55.4	16,706	54.1	16,560	53.9	15,883	53.9
建設発生土	629	2.3	1,692	5.9	2,097	7.1	2,589	8.4	2,643	8.6	2,779	9.4
その他	10,333	37.5	10,920	37.9	11,097	37.5	11,595	37.5	11,517	37.5	10,805	36.7
合計	27,564	100.0	28,780	100.0	29,593	100.0	30,890	100.0	30,720	100.0	29,467	100.0

●建設土を使用するためには中間処理・加工が必要 = リサイクルセンターの役割重要

	きょう雑物	成分(有害物質)	性状
高炉スラグ・石炭灰等	無	均一	均一
建設発生土	多い	濃淡有	バラツキ有
リサイクルセンターの役割	除去	分析	改質

6. 当社の浄化技術(期待される新技術)

- 土壌汚染対策契機の拡がり 対策技術の多様化
- 浄化技術の向上 = 浄化後土壌の付加価値の向上 利益率向上

(例)セメント原料 = 逆有償

埋め戻し土、建設資材(砂・砂利等) = 無償又は有償



VOC除去



原位置浄化工事



洗浄設備(重金属)

7. 廃石膏ボードリサイクル事業



株式会社 グリーンアローズ中部
(資本金 9,000万円 当社出資比率 54.0%)

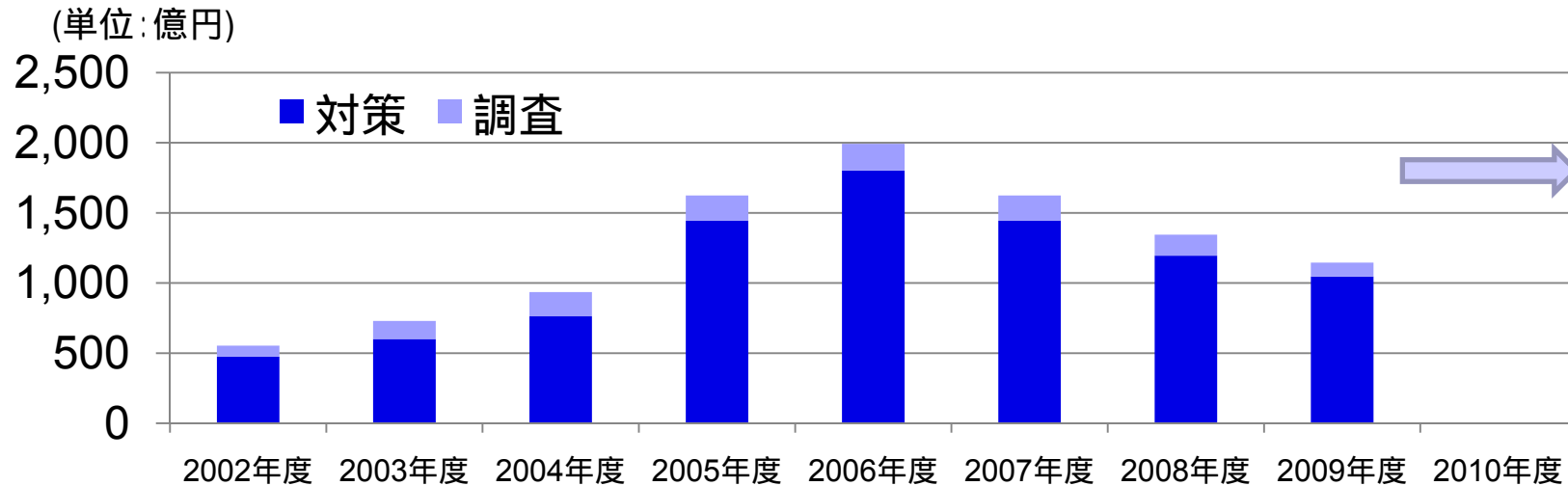
平成24年2月期より
連結決算予定

平成22年2月「愛知環境賞 優秀賞」受賞



8. 土壌汚染関連市場

= 黎明期から安定成長期へ =



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査 ((社)土壌環境センター)

- 2003年(平成15年)「土壌汚染対策法」施行を契機に市場拡大。
5年で3.6倍に急成長。
不動産市況の低迷に加え、世界的金融不安から世界同時不況へ進行する中、2～3年の調整期間を経て安定成長期へ移行か。
- 土壌汚染のある可能性の高い土地 16.9兆円(試算)
(環境省「土壌環境施策に関するあり方懇談会」参考資料より)
(試算)毎年3,000億円ずつ対策を実施した場合 = 56年で対策完了。
今後の生産活動では土壌汚染は発生しないと仮定した場合

9. 土壌汚染対策法の改正

平成22年4月1日施行。

	旧法	改正法	備考
調査義務等	<ul style="list-style-type: none"> 水濁法の特定施設廃止時 健康被害のおそれがある時 	<ul style="list-style-type: none"> 3,000㎡以上の土地形質変更時 自主調査で判明した土壌汚染を届け出た場合 	<ul style="list-style-type: none"> 旧法下では、ほとんどが自主的な調査・対策 →法的管理強化
規制対象区域	<ul style="list-style-type: none"> 汚染があれば指定区域に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 形質変更時要届出区域 要措置区域の2種類に分類 	<ul style="list-style-type: none"> 形質変更時に対策が必要な区域とすぐ対策が必要な区域に分類 対策 = 盛土から掘削除去まで、汚染状況に応じて対応
搬出土壤の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> 汚染土管理票 浄化施設の認定 	<ul style="list-style-type: none"> 搬出土壤処理業の許可制度を新設 汚染土管理票運用強化 	<ul style="list-style-type: none"> 旧法下では、自主対策が大半であるため法的管理が不十分 許可制度により、法的管理強化
指定調査機関	<ul style="list-style-type: none"> 書類審査で指定可能 	<ul style="list-style-type: none"> 指定の更新制を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 指定調査機関の信頼性向上

10.ハイライト

(単位:百万円)

	10/2期 実績	11/2期 実績	前期 増減比
売上高	6,991	5,229	25.1%
土壌調査・処理 (構成比)	6,762 (96.7%)	5,046 (96.4%)	25.3%
その他 (構成比)	228 (3.2%)	183 (3.5%)	19.7%
売上総利益 (利益率)	1,307 (18.7%)	733 (14.0%)	43.9%
営業利益 (利益率)	693 (9.9%)	127 (2.4%)	81.5%
経常利益 (利益率)	651 (9.3%)	146 (2.7%)	77.5%
当期純利益 (利益率)	377 (5.4%)	44 (0.8%)	88.1%

コメント

売上高

土対法が4月1日に改定されたことに伴う一部市場の混乱と不動産市況が低調であり、受注は依然低水準で推移するも、4Qは関東圏を中心にやや回復の兆しあり。

売上総利益

受注単価が、案件減少による競争激化により、下げ止まらず、利益率低下。(4Qは若干回復)

営業利益

販売管理費横ばい(微減)。
売上減少幅が大きく、経費削減効果小。

経常利益

優先出資の配当金収入により、営業外収入が増加したものの、営業利益の減少により減少。

当期純利益

固定資産除却損等、特別損失の計上により、大きく減少。

	10/2期	11/2期
株主資本比率 (%)	69.3	68.7
1株当たり株主資本 (円)	78,703.42	78,148.45
1株当たり当期純利益 (円)	6,310.04	748.29
1株当たり配当金 (円)	1,200.00	400.00

11. 四半期業績データ

四半期業績の推移

	前々期第1四半期		前々期第2四半期		前々期第3四半期		前々期第4四半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高								
名古屋	1,532,032	60.3	1,402,247	63.0	1,000,264	43.6	793,758	40.2
東京	475,714	18.7	459,000	20.6	894,836	39.0	781,888	39.6
関西	534,712	21.0	364,810	16.4	400,504	17.4	400,504	20.3
計	2,542,458		2,226,057		2,295,604		1,976,150	
売上総利益	513,742	20.2	358,619	16.1	450,028	19.6	299,830	15.2
営業利益	354,074	13.9	207,780	9.3	291,178	12.7	151,937	7.7
経常利益	373,152	14.7	219,248	9.8	287,761	12.5	148,557	7.5
減価償却費	74,158	2.9	79,213	3.6	81,800	3.6	81,534	4.1
従業員数	79名		83名		85名		86名	

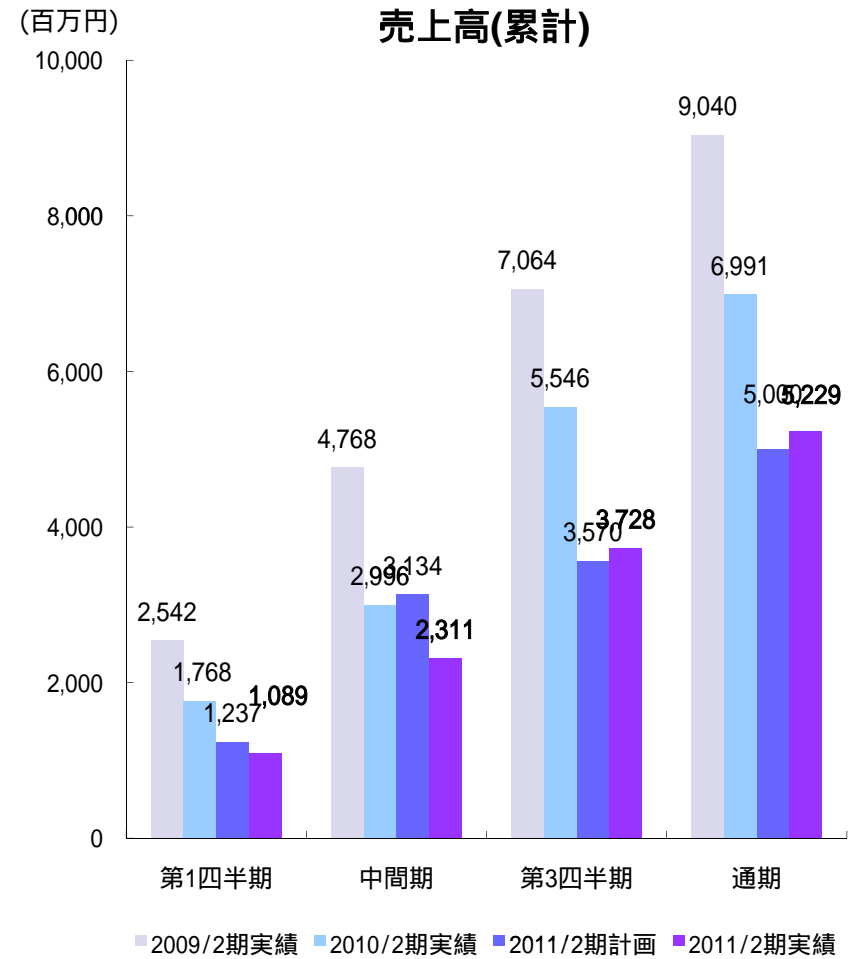
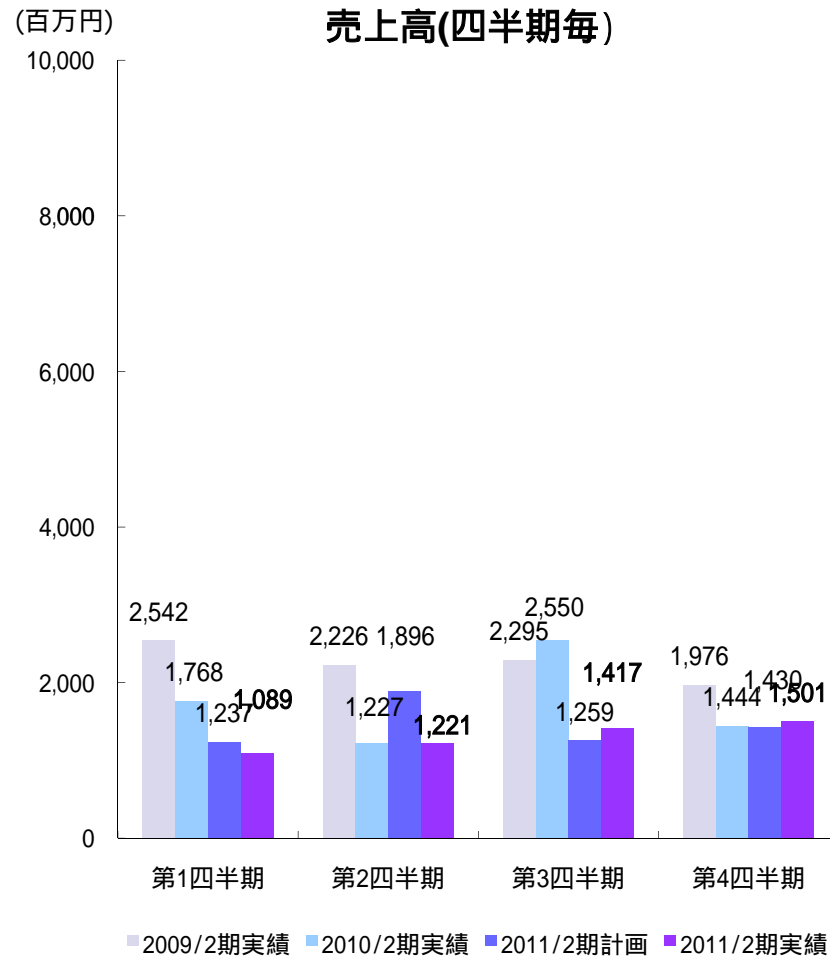
	前期第1四半期		前期第2四半期		前期第3四半期		前期第4四半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高								
名古屋	798,911	45.2	650,852	53.0	1,131,679	44.4	796,085	55.1
東京	468,808	26.5	416,597	33.9	421,104	16.5	340,909	23.6
関西	500,481	28.3	160,351	13.1	997,326	39.1	307,912	21.3
計	1,768,200		1,227,800		2,550,109		1,444,906	
売上総利益	341,390	19.3	230,610	18.8	510,893	20.0	225,422	15.6
営業利益	184,114	10.4	87,885	7.2	347,782	13.6	73,362	5.1
経常利益	183,515	10.4	68,484	5.6	338,150	13.3	60,758	4.2
減価償却費	71,551	4.0	81,717	6.7	91,001	4.3	81,533	6.1
従業員数	85名		85名		86名		86名	

	第1四半期(実績)		第2四半期(実績)		第3四半期(実績)		第4四半期(実績)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高								
名古屋	512,370	47.0	376,490	30.8	644,667	45.4	614,733	40.9
東京	355,195	32.6	452,224	37.0	434,829	30.6	570,477	38.0
関西	222,355	20.4	393,085	32.1	337,606	23.8	315,963	21.0
計	1,089,920		1,221,799		1,417,102		1,501,173	
売上総利益	158,658	14.6	170,178	13.9	185,712	13.1	218,565	14.5
営業利益	2,169	0.2	24,888	2.0	29,780	2.1	70,833	4.7
経常利益	2,239	0.2	22,897	1.8	24,302	1.7	101,354	6.7
減価償却費	73,710	6.7	75,670	6.1	79,644	5.6	62,959	4.1
従業員数	87名		87名		88名		88名	

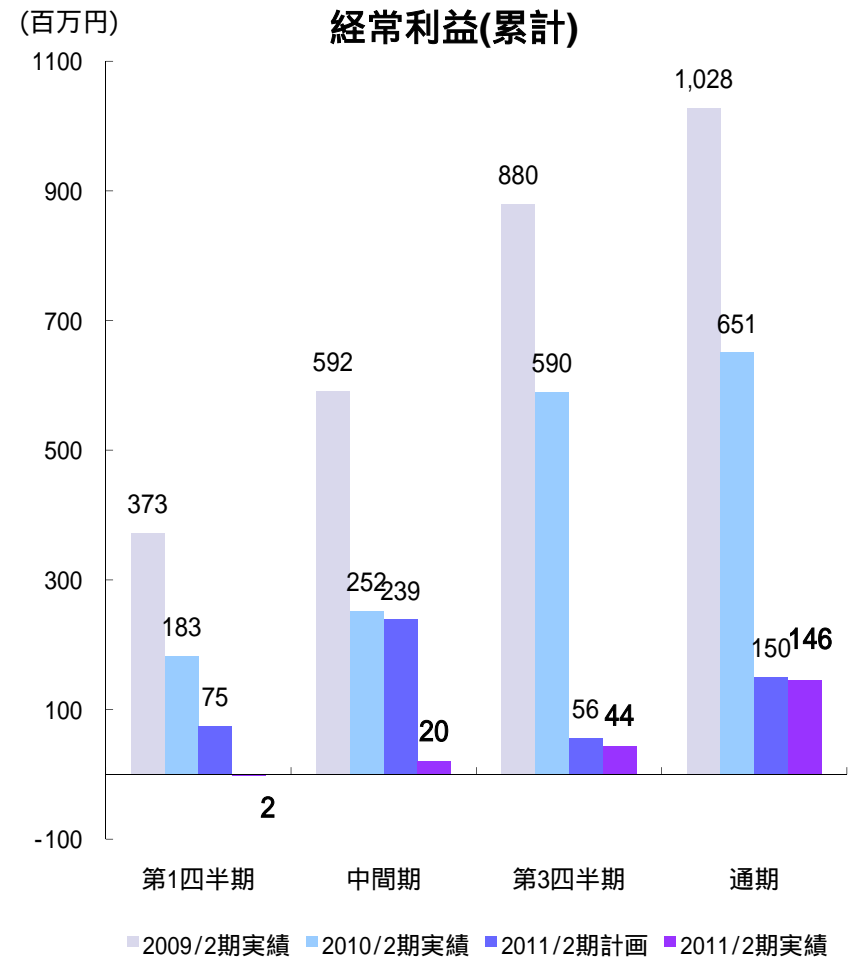
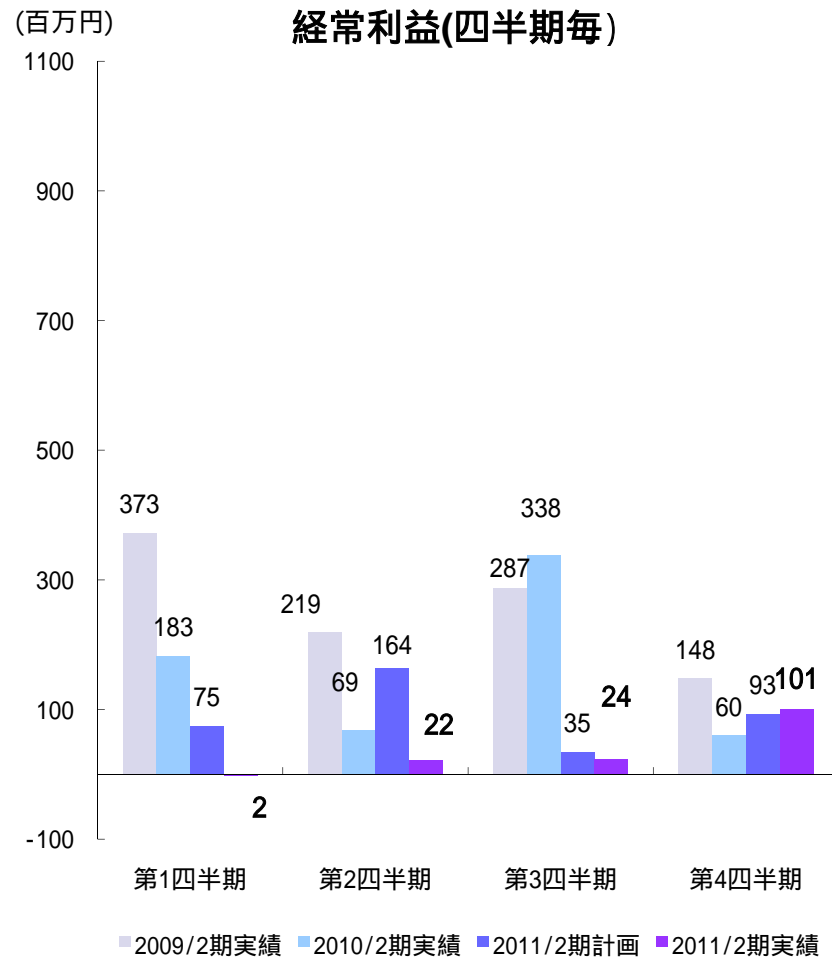
・第4四半期の概況

改正法施行による一部市場の混乱の継続と依然低調な不動産市況により、受注は依然低水準。但し、関東圏を中心に受注案件は増加傾向
→ 売上・利益ともにやや回復の兆しあり。

【売上高】

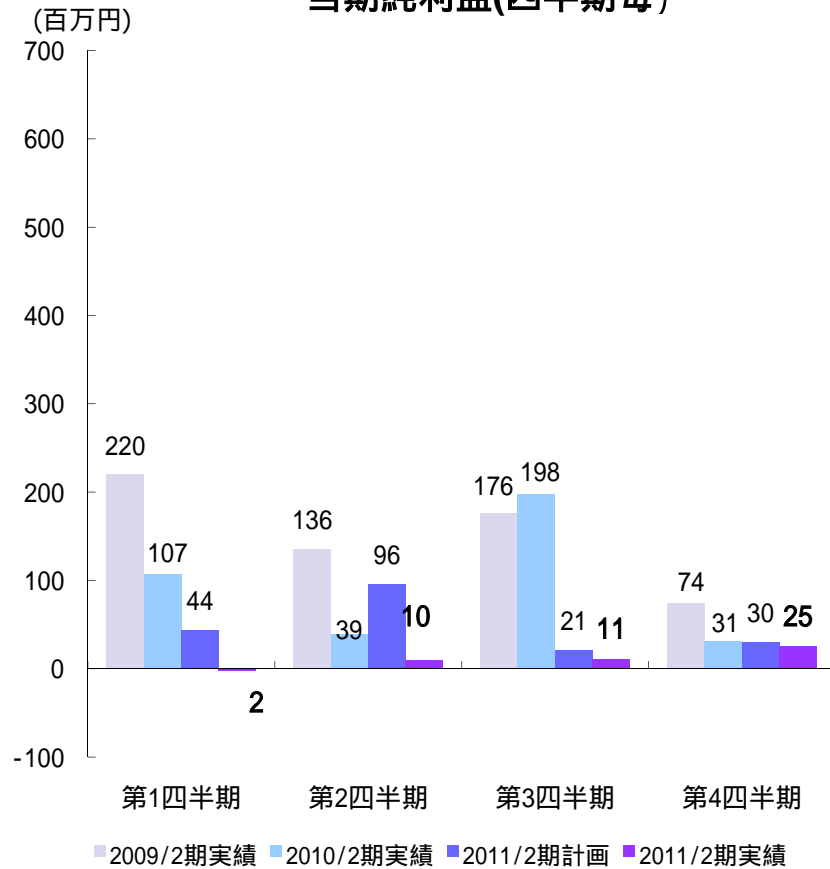


【経常利益】

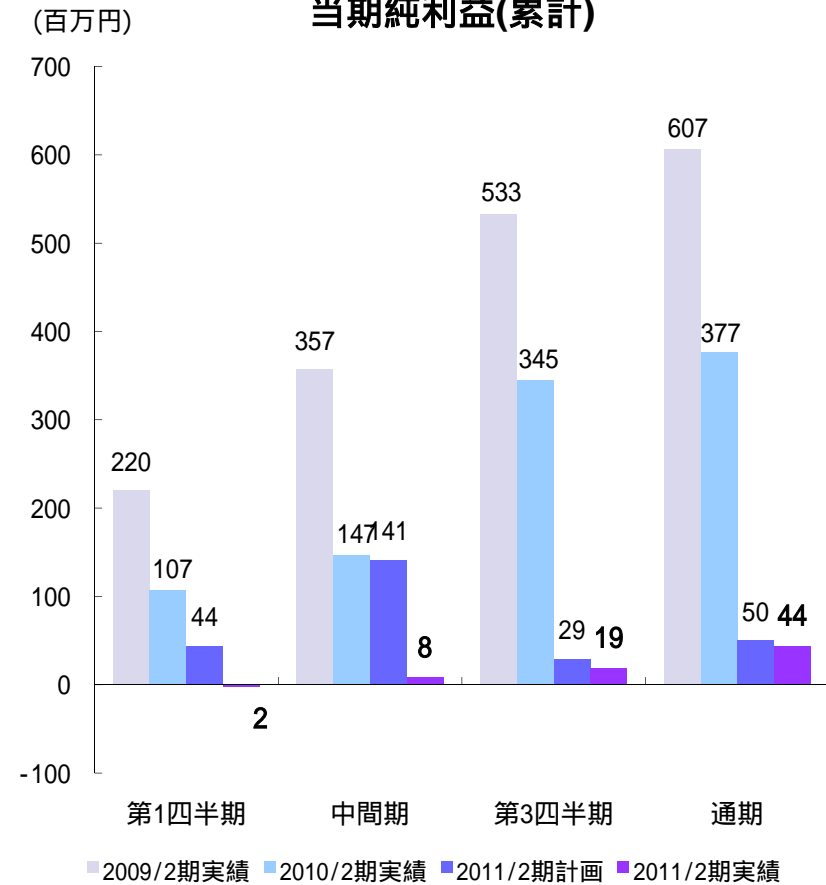


【当期純利益】

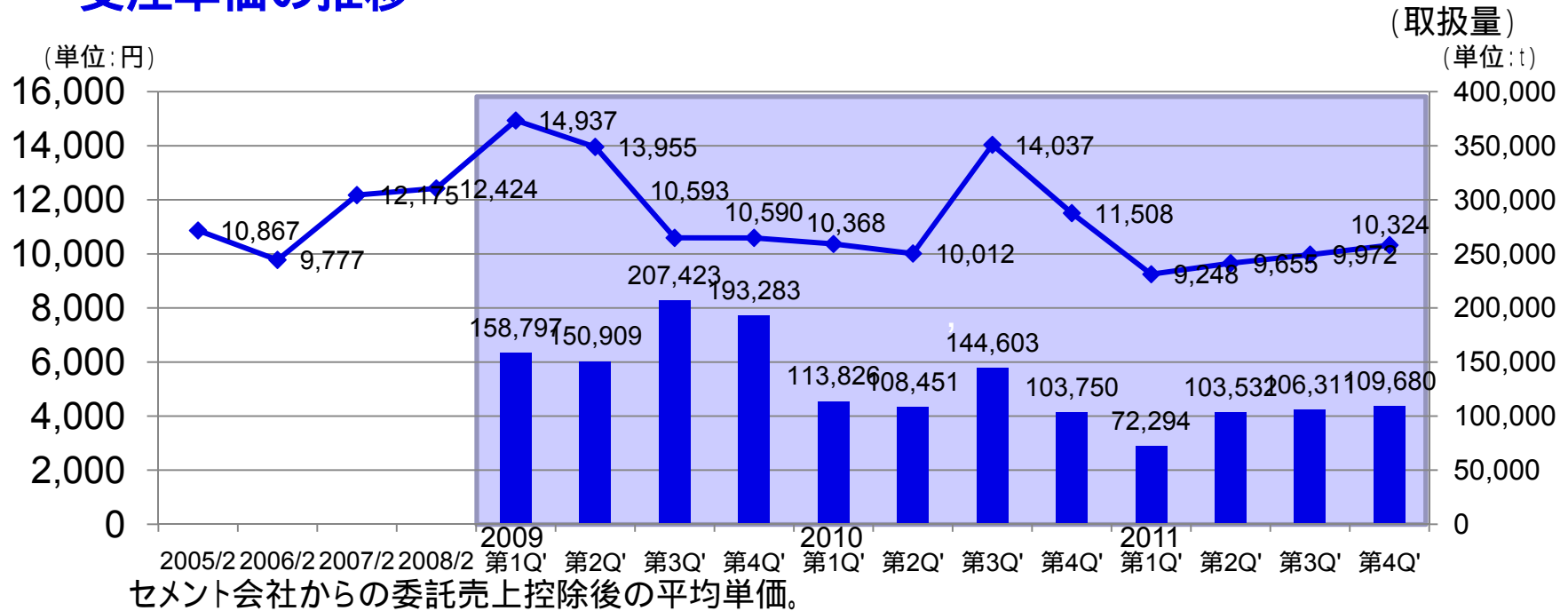
当期純利益(四半期毎)



当期純利益(累計)



受注単価の推移



- 不動産・建設業の業績不振 値下げ要請、価格志向強まる。

受注単価は、ほぼ横ばいだが、回復にはいたらず。

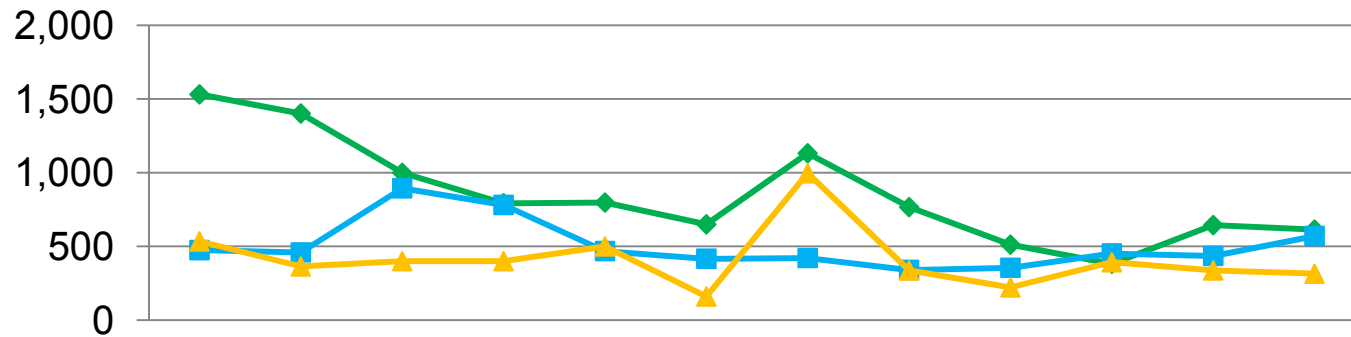
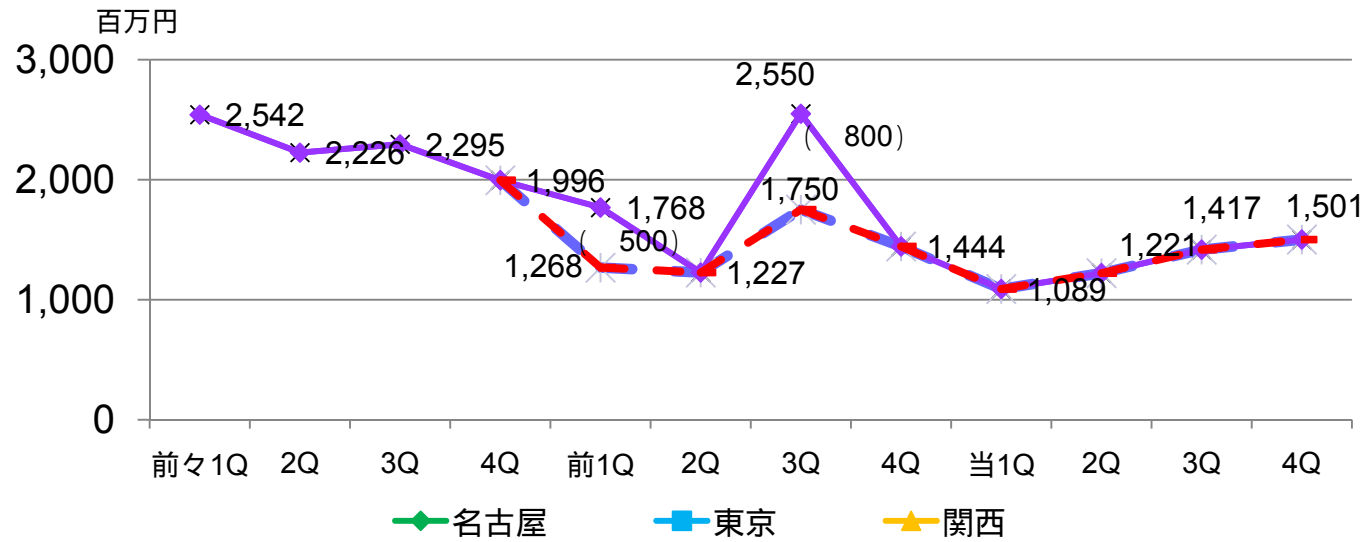
(今後の見通し)

- 改正法により、適正処理の規制強化。 将来的には、企業淘汰による価格下げ止まり？
- 案件数低迷による価格競争継続。

体力があり現状価格でも利益が出せる企業が生き残る。

前第3四半期は、特殊要因により一時的に単価UP(大型案件及び処理難物案件)

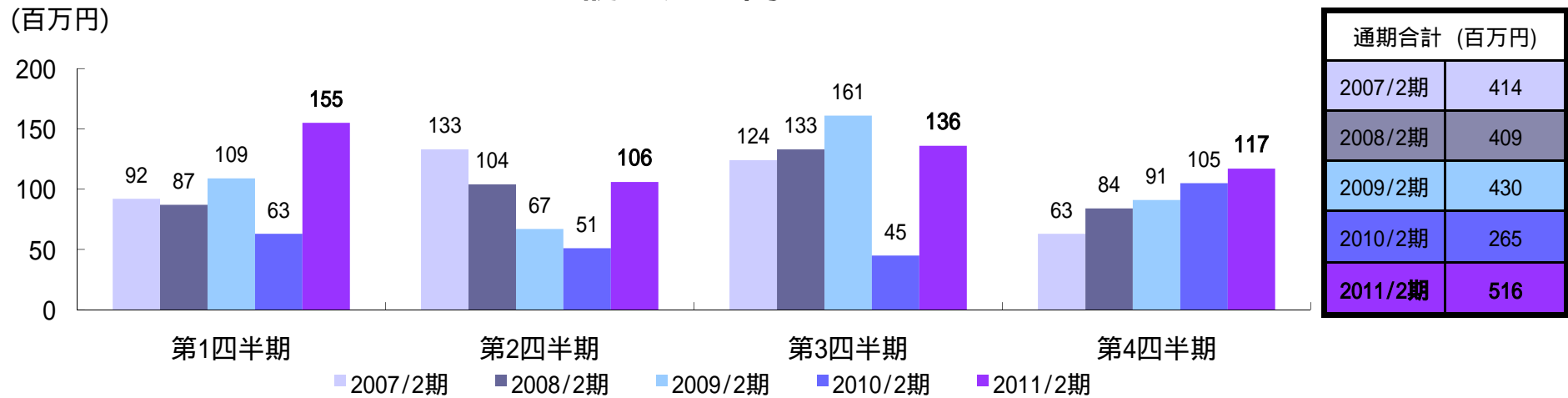
売上高の推移



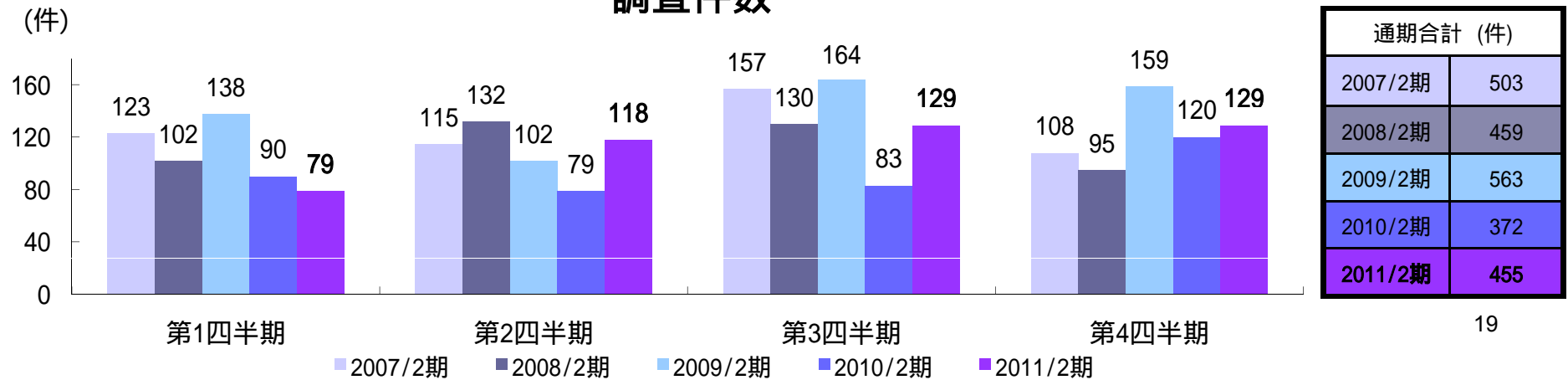
大型案件控除後。
不動産市況の回復遅れ。改正法施行による一部市場の混乱。

土壤調査実績の推移

調査売上高



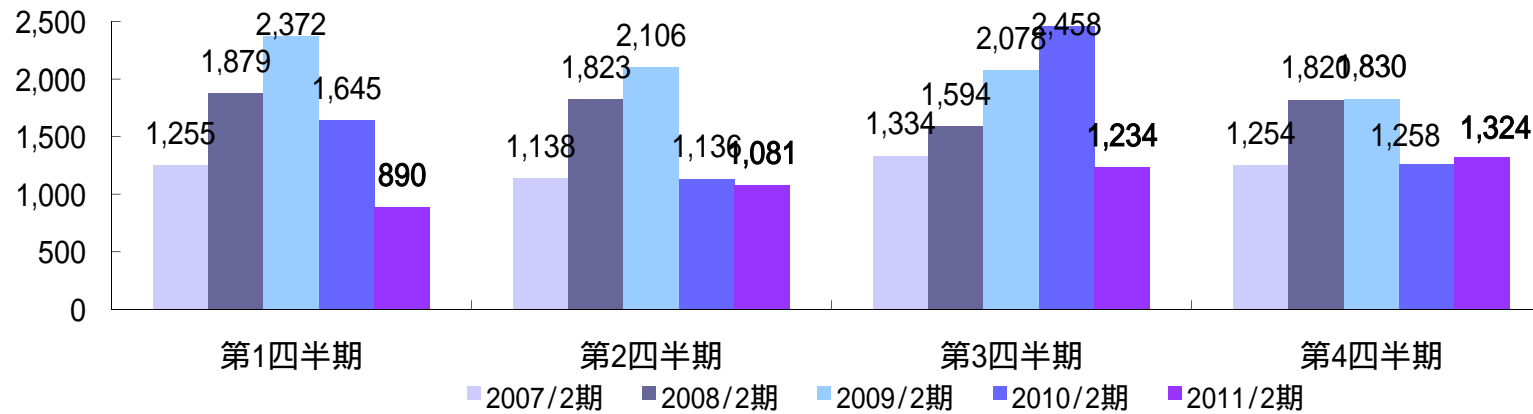
調査件数



処理実績の推移

処理売上高

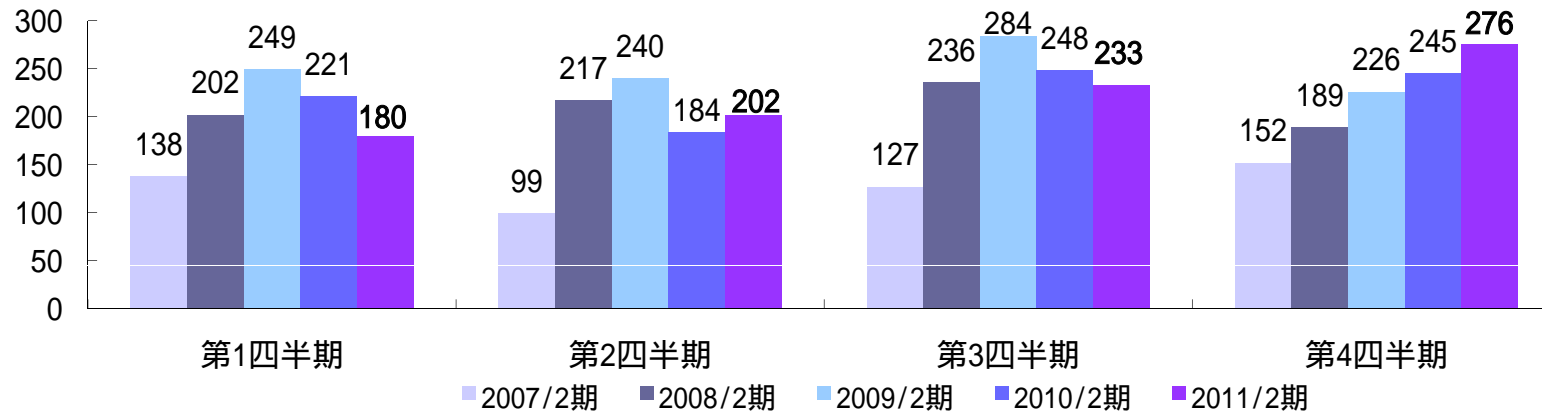
(百万円)



通期合計 (百万円)	
2007/2期	4,981
2008/2期	7,116
2009/2期	8,388
2010/2期	6,497
2011/2期	4,530

処理件数

(件)



通期合計 (件)	
2007/2期	516
2008/2期	844
2009/2期	999
2010/2期	898
2011/2期	891

12.短期経営計画 (2010年2月期)

(単位:百万円)

	2011/2期		2012/2期		
	通期実績	売上高比	通期計画	売上高比	前期比
売上高	5,229	100%	6,000	100%	114.7%
売上原価	4,496	85.9%	5,059	84.3%	112.5%
売上総利益	733	14.0%	940	15.6%	128.3%
販管費	605	11.5%	625	10.4%	103.4%
営業利益	127	2.4%	315	5.2%	246.7%
営業外損益	18	0.3%	15	0.2%	-
経常利益	146	2.7%	300	5.0%	205.0%
特別損益	59	1.1%	-	-	-
当期純利益	44	0.8%	177	2.9%	395.1%

四半期計画

	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高												
名古屋	580,670	39.0	567,610	39.8	1,148,280	39.4	665,110	42.5	621,610	40.9	2,435,000	40.6
東京	556,900	37.4	506,900	35.5	1,063,800	36.5	509,400	32.6	506,800	33.4	2,080,000	34.7
関西	351,650	23.6	352,650	24.7	704,300	24.1	390,350	24.9	390,350	25.7	1,485,000	24.8
計	1,489,220		1,427,160		2,916,380		1,564,860		1,518,760		6,000,000	
売上総利益	225,341	15.1	216,123	15.1	441,464	15.1	256,422	16.4	243,046	16.0	940,932	15.7
営業利益	69,519	4.7	57,127	4.0	126,645	4.3	100,670	6.4	97,685	6.4	315,000	5.3
経常利益	65,769	4.4	53,377	3.7	119,145	4.1	96,920	6.2	83,935	5.5	300,000	5.0
減価償却費	60,000	4.0	60,000	4.2	120,000	4.1	70,000	4.5	70,000	4.6	260,000	4.3
従業員数	89名		88名		88名		88名		88名		88名	

- 不動産市況はやや改善 売上、利益水準は上昇。
- 土対法の改正法への対応による混乱も終息。
- 震災の影響は未知数 計画には織り込まず。

13. 今期の見通し

(単位 = 百万円)

	前期		今期		数値は、概数
	実績	売上比	計画	売上比	
売上高	5,229		6,000		・増収達成の施策(次頁)
変動費	3,692	70.6%	4,285	71.4%	・セメント処理費上昇傾向。()
固定費	1,410	26.9%	1,400	23.3%	・原価償却費減るが全体としては横ばい見込。
営業利益	127	2.4%	315	5.2%	・利益率大幅改善だが、限界利益率はやや低下見込。
限界利益率		29.4%		28.6%	(単価弱含み。コストアップ)

セメント会社動向

(プラス面)・復興需要で増産傾向

(マイナス面)・原子力発電 火力発電。= 石炭灰の処理増加。

・被災工場の再稼働時期不透明。計画停電の影響。

多方面営業体制の確立

地域的拡がり	改正法の施行により、調査対象増加。	九州・中国地方 + 北陸三県
不動産・建設関係	首都圏やや強含み。 震災影響 関西・西日本再評価。	処理業許可。適正処理アピール。
閉鎖工場対策	合理化・海外移転。 震災影響 工場リプレイス。 大型案件になるが、時間がかかる。	ダイレクト営業推進室。 出口政策提案。(買先利用方法等)
稼働中工場の環境対策	設備投資時の浄化対策。 CSR・ISOによる環境保全対策。	ダイセキグループ連携。
建設現場で発生する 汚染土壌対策	搬出汚染土壌の適正処理監視強化。 建設現場単位。 きめ細かい情報収集網必要。	タケエイ社との業務提携。

14. 中期経営計画 (2011年2月期～2014年2月期)

(単位:百万円)

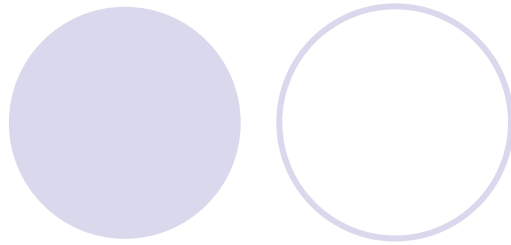
	2011/2期		2012/2期		2013/2期		2014/2期	
	実績	前期比	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上高	5,229	25.1%	6,000	14.7%	7,500	25.0%	9,100	21.3%
営業利益	127	81.5%	315	146.7%	555	76.2%	814	46.8%
経常利益	146	77.5%	300	105.0%	540	80.0%	800	48.1%
売上高経常利益率	2.8%		5.0%		7.2%		8.8%	
当期純利益	44	88.1%	177	295.1%	317	79.1%	468	47.6%
1株当たり当期純利益(円)	748.29		2,956.75 (*)		5,295.42 (*)		7,817.85 (*)	
減価償却費	276		260		300		270	
設備投資額	112		200		200		200	
設備投資内容	RC設備更新etc.		同左		同左		同左	
期末人員	88		89		94		95	

(*) 発行済株式数 59,863株で算出

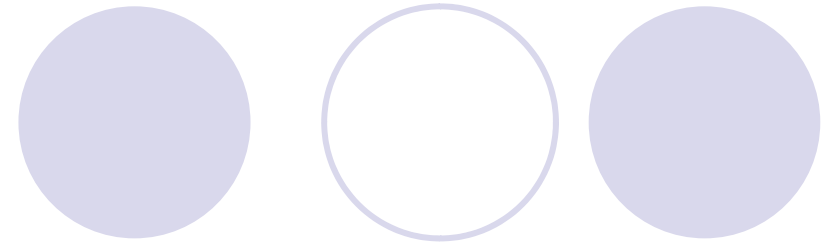
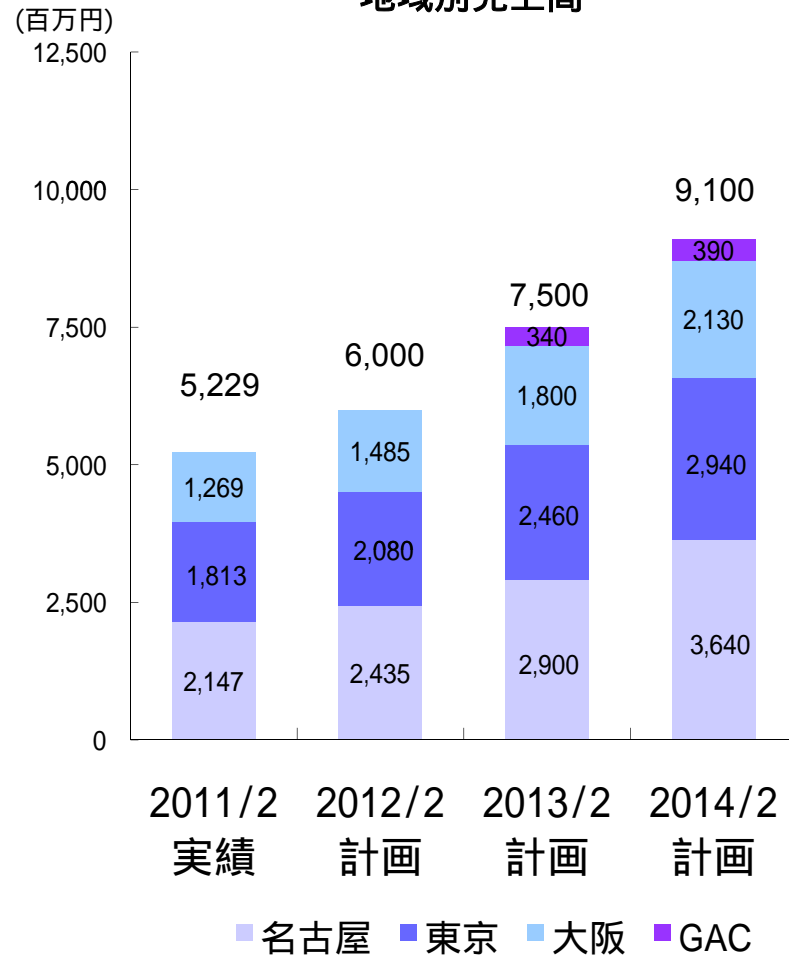
2013年2月期より、(株)グリーンアローズ中部の連結開始。2013/2期 売上340百万円、2014/2期 売上390百万円を含む。

(株)グリーンアローズ中部 廃石膏ボード リサイクル事業。

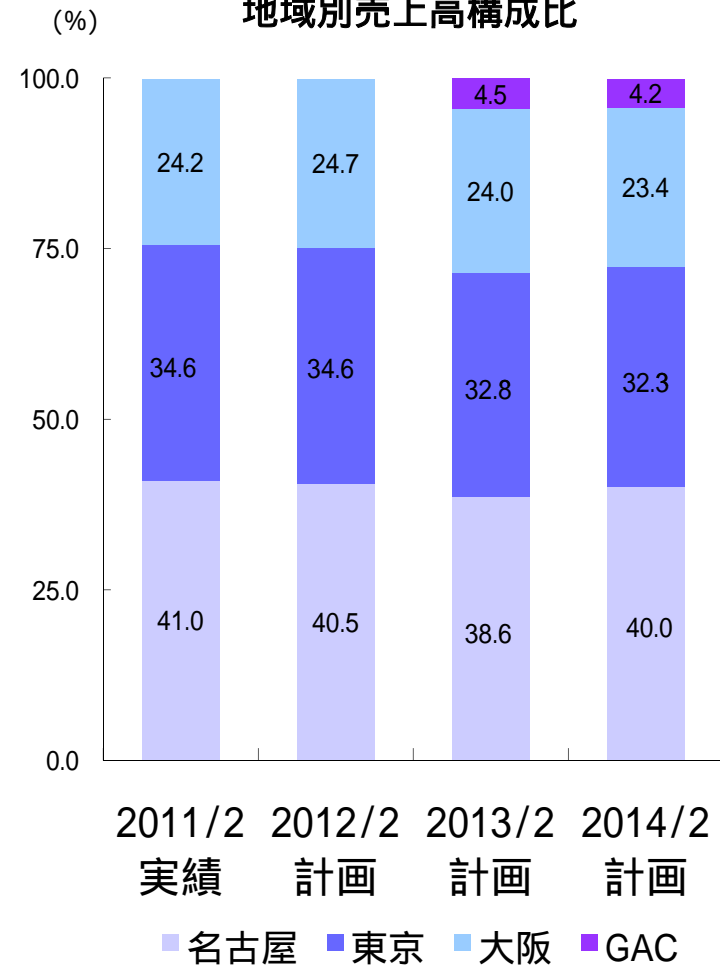
2009年3月24日 操業開始



地域別売上高



地域別売上高構成比



中期計画の目標

- **3期目で、売上高最高更新目標。**

(2期目より(株)グリーンアローズ中部連結予定)

但し、最高益更新は、4期目以降に持ち越し。

- **業績安定化への体制構築。**

事業の拡大

土壤汚染調査・対策 = 単発案件。(継続性無し) → 繁閑の差が激しい。 = 業績不安定。

定常案件(継続的に発生する案件)の獲得。 = 業績安定化へ

(例) 鉱さい、燃えがら等。 = 産業廃棄物だが性状・リサイクル方法が土壤と共通部分多いもの。

利益率の向上

土地所有者との直接取引により、調査から対策までのコンサルティング案件の比率を上げる。

(直接取引案件は、付加価値が高く値崩れしにくいいため、相対的に利益率は、やや高めとなる。)

	前年実績	今期目標	中期目標
直接	20%	40%	60%
間接	80%	60%	40%